

令和5年度(2023年度)

# 真庭市補正予算概要説明書

(12月補正・追加)

真 庭 市

## 令和5年度真庭市補正予算(12月補正・追加)について

令和5年度12月補正予算(追加)は、物価高騰の影響を受けた市民や事業者を早急に支援する事業について編成しました。

### 1 令和5年度真庭市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出をそれぞれ2億2,279万9千円増額し、歳入歳出総額372億2,646万7千円を計上しています。これを前年同期の予算額351億6,507万9千円と比較すると、20億6,138万8千円、5.9%の増です。

#### (1) 歳入について

歳入では、国庫支出金として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億3,977万2千円を計上しています。

また、一般財源として、財政調整基金繰入金8,302万7千円を増額しています。

#### (2) 歳出について

歳出では、総務費として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活を支援する真庭暮らし応援クーポン券事業1億9,319万9千円を増額しています。

衛生費では、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電の購入を補助する省エネ対応機器導入補助事業1,210万円を計上しています。

農林水産業費では、燃料価格高騰の影響を受けた農業者に対し、省エネ農機具や環境に配慮した農業資材の購入を補助する省エネ農業推進事業700万円を計上しています。

商工費では、エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者に対し、省エネ機器の購入を補助する事業者省エネ対応機器導入補助事業1,050万円を計上しています。

## 令和5年度12月補正(追加)会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	12月追加 補正額	補正後 予算額	前年度12月 予算額	増減額	増減比
<b>一 般 会 計</b>	<b>37,003,668</b>	<b>222,799</b>	<b>37,226,467</b>	<b>35,165,079</b>	<b>2,061,388</b>	<b>5.9</b>
国民健康保険特別会計	5,022,255	0	5,022,255	5,208,217	△ 185,962	△ 3.6
後期高齢者医療特別会計	799,841	0	799,841	829,667	△ 29,826	△ 3.6
介護保険特別会計	6,762,351	0	6,762,351	6,463,158	299,193	4.6
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	52,558	0	52,558	52,336	222	0.4
浄化槽事業特別会計	48,779	0	48,779	55,390	△ 6,611	△ 11.9
津黒高原観光事業特別会計	29,259	0	29,259	33,547	△ 4,288	△ 12.8
クリエイト菅谷事業特別会計	9,350	0	9,350	20,688	△ 11,338	△ 54.8
温泉事業特別会計	131,874	0	131,874	112,179	19,695	17.6
<b>特別会計合計</b>	<b>12,856,267</b>	<b>0</b>	<b>12,856,267</b>	<b>12,775,182</b>	<b>81,085</b>	<b>0.6</b>
水道事業会計	2,313,938	0	2,313,938	2,323,272	△ 9,334	△ 0.4
下水道事業会計	3,520,439	0	3,520,439	3,590,223	△ 69,784	△ 1.9
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,844,284	0	1,844,284	1,698,294	145,990	8.6
<b>公営企業会計合計</b>	<b>7,678,661</b>	<b>0</b>	<b>7,678,661</b>	<b>7,611,789</b>	<b>66,872</b>	<b>0.9</b>
<b>合 計</b>	<b>57,538,596</b>	<b>222,799</b>	<b>57,761,395</b>	<b>55,552,050</b>	<b>2,209,345</b>	<b>4.0</b>

## 令和5年度12月補正(追加)歳入の状況

### 【自主・依存財源区分】

(単位：千円，%)

区 分	補正前 予算額	12月追加 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
<b>自主財源</b>	10,230,133	83,027	10,313,160	27.7	9,646,959	666,201	6.9
市税	5,156,307	0	5,156,307	13.9	5,065,736	90,571	1.8
分担金及び負担金	193,616	0	193,616	0.5	188,997	4,619	2.4
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.8	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.6	187,780	41,727	22.2
寄附金	371,207	0	371,207	1.0	269,044	102,163	38.0
繰入金	2,397,387	83,027	2,480,414	6.7	1,836,074	644,340	35.1
繰越金	1,024,761	0	1,024,761	2.8	1,348,478	△ 323,717	△ 24.0
諸収入	553,265	0	553,265	1.5	426,542	126,723	29.7
<b>依存財源</b>	26,773,535	139,772	26,913,307	72.3	25,518,120	1,395,187	5.5
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.1	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	2.9	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	14,061,685	0	14,061,685	37.8	13,896,380	165,305	1.2
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
国庫支出金	4,400,081	139,772	4,539,853	12.2	4,601,820	△ 61,967	△ 1.3
県支出金	1,663,421	0	1,663,421	4.5	1,651,063	12,358	0.7
市債	4,921,265	0	4,921,265	13.2	3,784,679	1,136,586	30.0
合 計	37,003,668	222,799	37,226,467	100.0	35,165,079	2,061,388	5.9

### 【一般・特定財源区分】

(単位：千円，%)

区 分	補正前 予算額	12月追加 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
<b>一般財源</b>	23,424,083	83,027	23,507,110	63.1	23,218,558	288,552	1.2
市税	5,156,307	0	5,156,307	13.9	5,065,736	90,571	1.8
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.1	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	2.9	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	14,061,685	0	14,061,685	37.8	13,896,380	165,305	1.2
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,362,482	83,027	1,445,509	3.9	1,120,007	325,502	29.1
繰越金	1,024,761	0	1,024,761	2.8	1,348,478	△ 323,717	△ 24.0
市債(臨時財政対策債)	91,765	0	91,765	0.2	203,779	△ 112,014	△ 55.0
<b>特定財源</b>	13,579,585	139,772	13,719,357	36.9	11,946,521	1,772,836	14.8
分担金及び負担金	193,616	0	193,616	0.5	188,997	4,619	2.4
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.8	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.6	187,780	41,727	22.2
寄附金	371,207	0	371,207	1.0	269,044	102,163	38.0
国庫支出金	4,400,081	139,772	4,539,853	12.2	4,601,820	△ 61,967	△ 1.3
県支出金	1,663,421	0	1,663,421	4.5	1,651,063	12,358	0.7
繰入金	1,034,905	0	1,034,905	2.8	716,067	318,838	44.5
諸収入	553,265	0	553,265	1.5	426,542	126,723	29.7
市債	4,829,500	0	4,829,500	13.0	3,580,900	1,248,600	34.9
合 計	37,003,668	222,799	37,226,467	100.0	35,165,079	2,061,388	5.9

## 令和5年度12月補正(追加)歳出の状況

### 【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月追加 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
議会費	236,901	0	236,901	0.6	246,366	△ 9,465	△ 3.8
総務費	4,555,916	193,199	4,749,115	12.8	4,017,820	731,295	18.2
民生費	9,074,937	0	9,074,937	24.4	8,413,024	661,913	7.9
衛生費	4,632,312	12,100	4,644,412	12.5	4,683,671	△ 39,259	△ 0.8
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	3,012,683	7,000	3,019,683	8.1	1,952,603	1,067,080	54.6
商工費	798,760	10,500	809,260	2.2	1,483,021	△ 673,761	△ 45.4
土木費	2,868,803	0	2,868,803	7.7	2,742,088	126,715	4.6
消防費	1,493,531	0	1,493,531	4.0	1,524,888	△ 31,357	△ 2.1
教育費	3,948,671	0	3,948,671	10.6	3,623,930	324,741	9.0
災害復旧費	106,147	0	106,147	0.3	121,491	△ 15,344	△ 12.6
公債費	5,190,588	0	5,190,588	13.9	5,299,096	△ 108,508	△ 2.0
諸支出金	884,419	0	884,419	2.4	757,081	127,338	16.8
予備費	200,000	0	200,000	0.5	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	37,003,668	222,799	37,226,467	100.0	35,165,079	2,061,388	5.9

### 【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月追加 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	15,689,634	0	15,689,634	42.1	15,561,042	128,592	0.8
人件費	6,841,742	0	6,841,742	18.4	6,799,779	41,963	0.6
扶助費	3,657,304	0	3,657,304	9.8	3,462,167	195,137	5.6
公債費	5,190,588	0	5,190,588	13.9	5,299,096	△ 108,508	△ 2.0
<b>消費的経費</b>	11,954,635	222,799	12,177,434	32.7	11,668,399	509,035	4.4
物件費	6,263,084	193,299	6,456,383	17.3	6,002,793	453,590	7.6
維持補修費	613,238	0	613,238	1.6	601,585	11,653	1.9
補助費等	5,078,313	29,500	5,107,813	13.7	5,064,021	43,792	0.9
<b>投資的経費</b>	6,425,034	0	6,425,034	17.3	5,012,698	1,412,336	28.2
普通建設事業費	6,318,887	0	6,318,887	17.0	4,891,207	1,427,680	29.2
災害復旧事業費	106,147	0	106,147	0.3	121,491	△ 15,344	△ 12.6
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
<b>その他</b>	2,934,365	0	2,934,365	7.9	2,922,940	11,425	0.4
投資及び出資金	1,000	0	1,000	0.0	0	1,000	—
積立金	884,410	0	884,410	2.4	757,073	127,337	16.8
貸付金	20,640	0	20,640	0.1	22,220	△ 1,580	△ 7.1
繰出金	1,828,315	0	1,828,315	4.9	1,843,647	△ 15,332	△ 0.8
予備費	200,000	0	200,000	0.5	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	37,003,668	222,799	37,226,467	100.0	35,165,079	2,061,388	5.9

# 令和5年度12月補正(追加)予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	真庭くらし応援クーポン券事業		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	生活環境部 くらし安全課	予算書事業名	真庭くらし応援クーポン券事業			
目的	・物価高騰の影響を受けた市民のくらしを支援					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 市内取扱店舗で使用できる「クーポン券」を市内全世帯に配布</li> <li>・金額 10,000円分(1,000円×10枚)を配布</li> <li>・配布世帯数 約17,550世帯(令和6年1月1日に市内に住所を有する世帯)</li> <li>・スケジュール 配布時期：令和6年2月中下旬から順次配布(予定) 使用期間：令和6年2月中下旬～5月末(予定)</li> </ul>					
事業の効果	・物価高騰の影響を受けた市民のくらしを応援することで、安心した生活につなげる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
192,867	193,199	386,066	124,972	0	0	68,227

2	事業名	省エネ対応機器導入補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	生活環境部 環境課	予算書事業名	省エネ対応機器導入補助事業			
目的	・物価高騰の影響を受ける中、将来のエネルギーコスト削減のための省エネ機器導入を支援、市民の脱炭素意識の醸成、地域の事業者への経済対策					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 申請受付期間中において、市内店舗・事業所で補助対象家電(新品に限る)を合計5万円以上購入した市民(個人かつ1世帯1回のみ)</li> <li>・対象製品 エアコン、冷蔵・冷凍庫、テレビ、照明器具の購入に係る費用 ※最新の目標年度において省エネ基準達成率100%以上の家電 ※申請日以降で、実績報告受付期間中に、購入・納品が行われたもの ※本体購入費以外は設置工事費のみを補助対象とする</li> <li>・補助率 1/4(上限5万円)</li> <li>・申請期間 令和6年1月15日～令和6年3月15日(予定)</li> </ul>					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新型への買換えによる省エネ効果(出典：環境省) エアコン：10年前と比べ約▲7% 冷蔵庫：10年前と比べ約▲47% テレビ：6年前と比べ約▲29% 照明器具：白熱球をLED化すると約▲85%</li> </ul>					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	12,100	12,100	6,050	0	0	6,050

(単位：千円)

3	事業名	事業者省エネ対応機器導入補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	事業者省エネ対応機器導入補助事業			
目的	・エネルギー価格の高騰の影響を受ける中、エネルギーコスト削減のため省エネ機器を導入する事業者を支援					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 真庭市内に主たる事業所を有する事業者で、エネルギーコスト削減のために省エネ機器を導入する事業者 ※本事業は1事業者1回までとし、交付を受けた事業者による再申請は不可 ※他の事業との併用は不可</li> <li>・対象経費 省エネ基準達成率100%以上の機器購入、設置に係る費用 例：LED照明機器の導入、省電力の空調機器の導入等 購入額の合計が5万円以上</li> <li>・補助率 1/2（上限15万円）</li> <li>・申請期間 令和6年1月15日～令和6年3月15日（予定）</li> </ul>					
事業の効果	・省エネ機器を導入することでエネルギーコストを削減					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	10,500	10,500	5,250	0	0	5,250

4	事業名	省エネ農業推進事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	省エネ農業推進事業			
目的	・燃料価格高騰対策として低燃費タイプおよび電動式の農機具、環境に配慮した農業資材の導入推進を図り、今後の営農継続を支援					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 真庭市内に住所を有する個人または真庭市内に事業所を有する農事組合法人等で、現に農業を営む者 ※本事業は1農業者1回までとし、交付を受けた者による再申請は不可</li> <li>・対象経費 エンジン式の農機具で、日本陸用内燃機関協会(LEMA)が実施する自主規制に適合する農機具及び電動式（バッテリー式）の農機具、生分解性マルチなど環境に配慮した農業資材で、購入額が5万円以上</li> <li>・補助率 1/2（上限10万円）</li> <li>・申請期間 令和6年1月15日～令和6年3月15日（予定）</li> </ul>					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の生産意欲の向上、農業の経営継続の推進</li> <li>・耕作放棄地発生の抑制</li> <li>・環境に配慮した農業生産の推進</li> </ul>					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	7,000	7,000	3,500	0	0	3,500